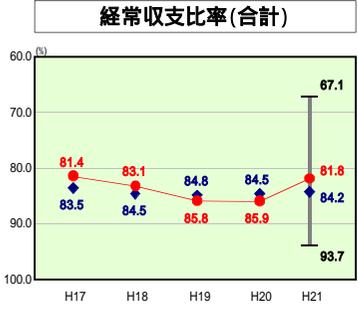


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

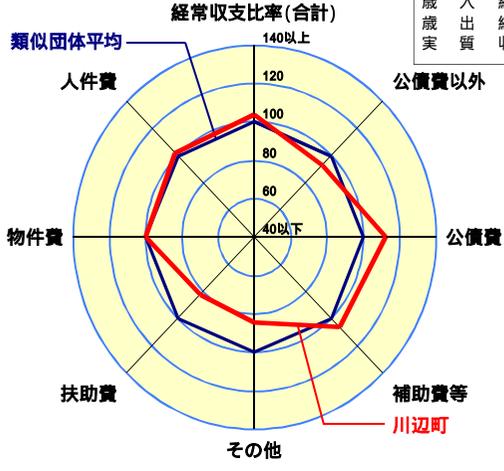
経常収支比率の分析

人面標準	口積	10,739人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	41.18 km ²
歳出総額	標準財政規模	2,804,104千円
実収支	歳入総額	4,805,169千円
	歳出総額	4,585,394千円
	実収支	172,078千円

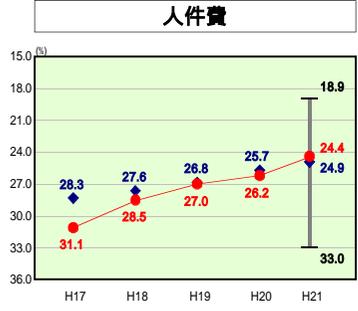


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▭ 類似団体内の最大値及び最小値

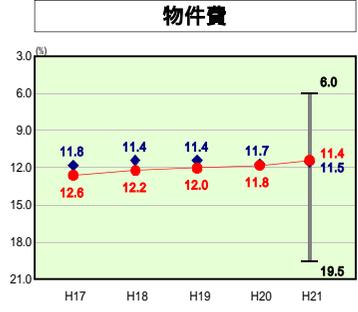
H21類似団体内順位 14/48
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



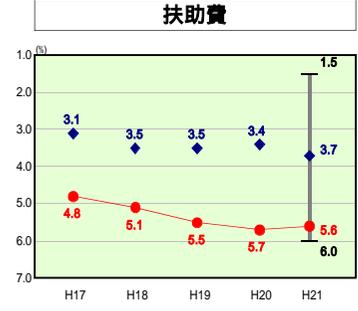
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



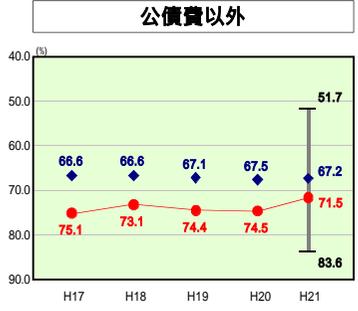
H21類似団体内順位 20/48
全国市町村平均 26.7
岐阜県市町村平均 26.5



H21類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 13.0
岐阜県市町村平均 13.5



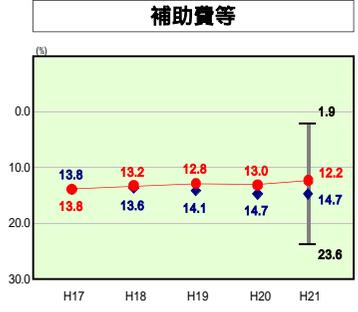
H21類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 9.6
岐阜県市町村平均 7.5



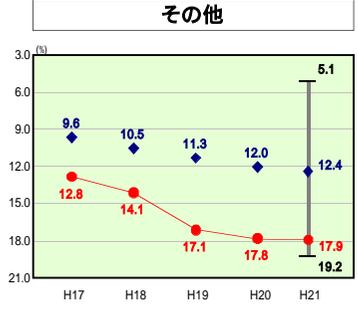
H21類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 71.9
岐阜県市町村平均 69.5



H21類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 19.9
岐阜県市町村平均 17.8



H21類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 10.5
岐阜県市町村平均 9.0



H21類似団体内順位 44/48
全国市町村平均 12.1
岐阜県市町村平均 14.0

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干低くなっている。行政改革の一環から、早期勤奨退職を推し進め新規採用者を抑制したため、比率が減少しているものである。今後は、国体ポート競技会開催などの影響から、一時的に職員数の削減は鈍化させる予定であるが、国体開催後は更なる定員適正化に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干低くなっている。これは、第3保育所、児童館及びやすらぎの家に指定管理者制度を導入し、経費の削減に努めたためである。今後は、指定管理者制度、長期継続契約等を有効に活用することにより、更なる物件費の削減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると高くなっている。これは、政策的に町単独の少子化対策事業として福祉医療助成対象者を中学校修了前まで拡大していることなどによるものである。今後は、他の経費とのバランスを取りながら過度な扶助費は抑制することに努める。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると低くなっている。これは、高金利町債の繰上償還をすることにより、公債費の削減に努めたためである。今後は、町債の発行を抑制し、類似団体平均を上回ることのないように努める。

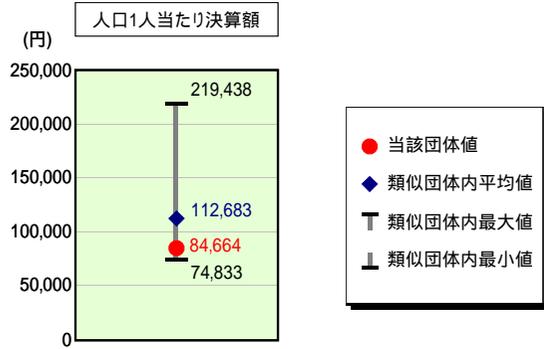
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると低くなっている。これは、行政改革の一環から、各種団体への補助金等を削減しているためであるが、一部事務組合への負担金は増加傾向にあることから、今後比率が高くなる見込みである。補助金等については、常に必要性を検証し、類似団体平均を上回ることのないように努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると高くなっている。これは、下水道事業などに対する繰出金の増加が主な要因であるが、下水道整備は現在進捗中であり使用料改定等を行うのは困難である。今後は、整備手法等の見直しにより建設コストの抑制を図るとともに、維持管理経費についても節減と合理化に努める。また、下水道整備完了後は水洗化の状況も勘案しながら、使用料改定にも着手する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 川辺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



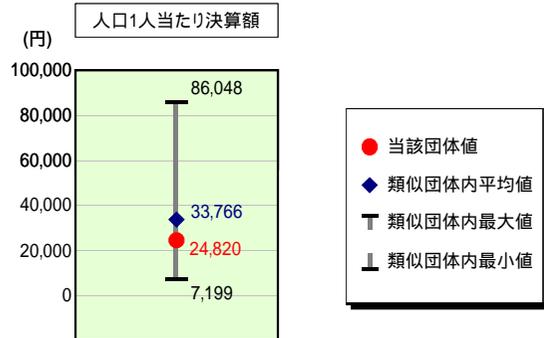
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	764,872	71,224	89,899	20.8
賃金(物件費)	724	67	7,605	99.1
一部事務組合負担金(補助費等)	118,950	11,076	15,443	28.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,059	564	1,737	67.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,091	3,826	4,966	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,150	2,901	2,301	26.1
退職金	53,634	4,994	9,268	46.1
合計	909,212	84,664	112,683	24.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	10.30	1.83
ラスパイレス指数	93.5	95.0	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



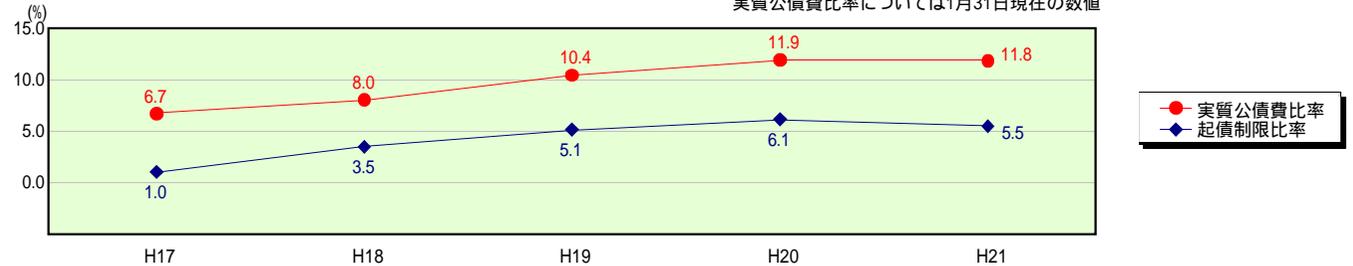
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	319,676	29,768	58,210	48.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	291,575	27,151	16,827	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,226	5,515	8,012	31.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,070	1,217	1,852	34.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	26,074	2,428	2,990	18.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	390,935	36,403	48,187	24.5
合計	266,538	24,820	33,766	26.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

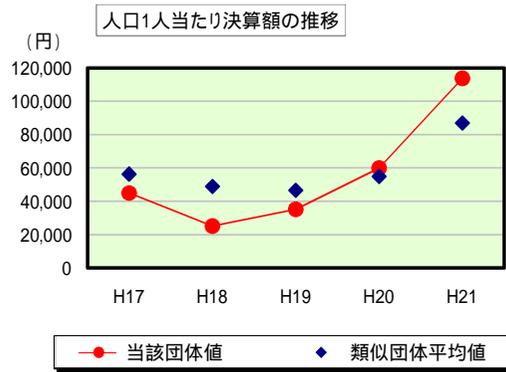
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 川辺町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	491,062	44,957	63.2	56,261	26.0	37.2
うち単独分	483,741	44,286	55.6	37,300	25.8	29.8
H18	273,743	25,174	44.0	48,871	13.1	30.9
うち単独分	260,832	23,987	45.8	30,756	17.5	28.3
H19	380,648	35,157	39.7	46,517	4.8	44.5
うち単独分	239,242	22,097	7.9	26,777	12.9	5.0
H20	645,476	59,911	70.4	54,836	17.9	52.5
うち単独分	279,573	25,949	17.4	30,795	15.0	2.4
H21	1,221,885	113,780	89.9	86,910	58.5	31.4
うち単独分	620,377	57,769	122.6	50,891	65.3	57.3
過去5年間平均	602,563	55,796	18.6	58,679	6.5	12.1
うち単独分	376,753	34,818	6.1	35,304	4.8	1.3